

令和 4 年 度
(2022 年 度)

伊丹市工業用水道事業会計決算書
(含付属書類)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

目 次

決 算 書	
決算報告書	103
損益計算書	107
剰余金計算書	108
剰余金処分計算書(案)	109
貸借対照表	110
決 算 付 属 書 類	
事業報告書	115
キャッシュ・フロー計算書	130
収益費用明細書	131
固定資産明細書	134
企業債明細書	136

令和4年度 伊丹市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	376,090,000	0	0	376,090,000	381,733,191	5,643,191	
第1項 営業収益	357,746,000	0	0	357,746,000	363,522,803	5,776,803	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 33,046,694円)
第2項 営業外収益	18,343,000	0	0	18,343,000	18,210,388	△132,612	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第1款 工業用 水道事業費用	280,967,000	40,500,000	0	0	0	321,467,000	0	321,467,000	290,595,645	0	30,871,355	
第1項 営 業 費 用	269,739,000	17,313,000	0	△1,355,501	0	285,696,499	0	285,696,499	255,826,144	0	29,870,355	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,740,386円)
第2項 営 業 外 費 用	10,227,000	23,187,000	0	1,355,501	0	34,769,501	0	34,769,501	34,769,501	0	0	
第3項 特 別 損 失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
第1款 資本的収入	51,002,000	0	51,002,000	0	0	51,002,000	0	△51,002,000	
第1項 企業債	51,000,000	0	51,000,000	0	0	51,000,000	0	△51,000,000	51,000,000円は、建設改良費予算翌年度繰越額に係る財源充当額とする。
第2項 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第1款 資 本 的 支 出	431,620,000	0	0	431,620,000	0	0	431,620,000	168,647,251	225,480,000	0	225,480,000	37,492,749	
第1項 建 設 改 良 費	274,779,000	0	0	274,779,000	0	0	274,779,000	11,807,516	225,480,000	0	225,480,000	37,491,484	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 10,685円)
第2項 企 業 債 償 還 金	56,841,000	0	0	56,841,000	0	0	56,841,000	56,839,735	0	0	0	1,265	
第3項 投 資	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 168,647,251円は、過年度分損益勘定留保資金 5,396,896円、当年度分損益勘定留保資金 94,592,470円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,685円、減債積立金取崩額 56,839,700円及び建設改良積立金取崩額 11,807,500円で補てんした。

令和4年度 伊丹市工業用水道事業損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	330,467,609		
	(2) 受託工事収益	<u>8,500</u>	330,476,109	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	106,279,353		
	(2) 配水費	13,471,132		
	(3) 総係費	14,199,492		
	(4) 減価償却費	112,378,515		
	(5) 資産減耗費	<u>6,757,266</u>	<u>253,085,758</u>	
	営業利益			77,390,351
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	115,830		
	(2) 他会計補助金	96,000		
	(3) 長期前受金戻入	17,988,311		
	(4) 雑収益	<u>10,270</u>	18,210,411	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>4,473,901</u>	<u>4,473,901</u>	<u>13,736,510</u>
	経常利益			91,126,861
	当年度純利益			91,126,861
	前年度繰越利益剰余金			362,713,485
	その他未処分利益剰余金変動額			68,647,200
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>522,487,546</u></u>

令和4年度 伊丹市工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	他会計補助金	国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,294,742,981	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	391,027,596	566,628,253	1,158,155,849	2,563,543,638
前年度処分額	113,914,768	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△203,914,768	△113,914,768	0
議会の議決による処分額	113,914,768	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△203,914,768	△113,914,768	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△90,000,000	0	0
資本金への組入	113,914,768	0	0	0	0	0	0	0	△113,914,768	△113,914,768	0
処分後残高	1,408,657,749	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	481,027,596	(繰越利益剰余金) 362,713,485	1,044,241,081	2,563,543,638
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△56,839,700	△11,807,500	159,774,061	91,126,861	91,126,861
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△56,839,700	0	56,839,700	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△11,807,500	11,807,500	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	91,126,861	91,126,861	91,126,861
当年度末残高	1,408,657,749	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	143,660,300	469,220,096	(当年度未処分利益剰余金) 522,487,546	1,135,367,942	2,654,670,499

令和4年度 伊丹市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,408,657,749	110,644,808	522,487,546
議会の議決による処分数額	68,647,200	0	△ 158,647,200
建設改良積立金への積立	0	0	△ 90,000,000
資本金への組入	68,647,200	0	△ 68,647,200
処分後残高	1,477,304,949	110,644,808	(繰越利益剰余金) 363,840,346

令和4年度 伊丹市工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,581,437	
ロ 建 物	99,516,626		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△70,891,714</u>	28,624,912	
ハ 構 築 物	2,377,430,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,281,321,929</u>	1,096,108,855	
ニ 機 械 及 び 装 置	799,909,397		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△665,839,011</u>	134,070,386	
ホ 車 両 運 搬 具	567,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,145,519		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△726,947</u>	1,418,572	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>247,371,262</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,574,203,793</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		328,069,870	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>14,135</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>328,084,005</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>252,368,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>2,154,655,798</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		981,971,022	
(2) 未 収 金		46,024,810	
(3) 前 払 金		<u>123,100,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,151,095,832</u>
資 産 合 計			<u><u>3,305,751,630</u></u>

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

274,224,369

274,224,369

21,672,527

21,672,527

295,896,896

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 流動負債合計

49,879,302

49,879,302

17,157,589

1,383,369

278,423

1,661,792

68,698,683

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,038,583,689

△752,098,137

286,485,552

651,081,131

資本の部

6	資	本	金			1,408,657,749							
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	工	事	負	担	金	3,702,488						
	ロ	他	会	計	補	助	金	32,303,840					
	ハ	国	庫	補	助	金	63,330,797						
	ニ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	11,307,683			
							<u>110,644,808</u>						
	資	本	剰	余	金	合	計						
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	減	債	積	立	金	143,660,300						
	ロ	建	設	改	良	積	立	金	469,220,096				
	ハ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	522,487,546
							<u>1,135,367,942</u>						
	利	益	剰	余	金	合	計						
	剰	余	金	合	計				<u>1,246,012,750</u>				
	資	本	合	計					<u>2,654,670,499</u>				
	負	債	資	本	合	計			<u>3,305,751,630</u>				

令和5年8月31日提出

伊丹市長 藤原保幸

決 算 付 属 書 類

令和4年度 伊丹市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和4年度は、収入では、水道料金収入の増加などにより、収入全体では前年度に比べ増となりました。支出では、営業費用の共同施設維持管理負担金等が増加したことにより、支出全体でも増となりましたが、損益では前年度を上回る純利益を計上することができました。

(業務の概要)

給水事業所は29社、基本水量は11,520,255^m³（日量31,562^m³）で前年度と増減なく、超過水量は209,080^m³（日量573^m³）で対前年度比64.2%増、調定水量は11,729,335^m³（日量32,135^m³）で対前年度比0.7%増となりました。

(事業の概要)

建設改良事業として、工業用水管の布設工事を実施しました。

(経営の状況)

収益的収入及び支出については、収入総額は、348,686,520円（消費税及び地方消費税込額381,733,191円）で、対前年度比0.3%増、支出総額は、257,559,659円（消費税及び地方消費税込額290,595,645円）で、対前年度比3.0%増となり、収支差引91,126,861円の純利益を計上しました。

収入の主なものとして、給水収益は、330,467,609円（対前年度比1.4%増）、長期前受金戻入は、17,988,311円（対前年度比16.2%減）となりました。

次に、支出の主なものとして、人件費は、20,339,887円（対前年度比1.2%減）、共同施設維持管理費負担金などは、106,279,353円（対前年度比23.6%増）、減価償却費は、112,378,515円（対前年度比1.0%増）、支払利息は、4,473,901円（対前年度比17.7%減）となりました。

資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込額）については、支出では、建設改良費が11,807,516円、企業債償還金が56,839,735円、投資が100,000,000円で、支出総額は168,647,251円となり、収支差引では、168,647,251円の不足額が生じました。

この不足額については、過年度分損益勘定留保資金5,396,896円、当年度分損益勘定留保資金94,592,470円、当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,685 円、減債積立金取崩額 56,839,700 円及び建設改良積立金取崩額 11,807,500 円で補てんしました。

以上が、本年度の事業の報告ですが、地域産業活動に必要な工業用水を、将来にわたって安定的・継続的に供給していくため、平成 29 年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「伊丹市工業用水道事業経営戦略」に基づいて、計画的かつ効率的に事業を運営してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が増加した一方で、電気料金の高騰に伴う共同施設維持管理負担金の増加等により費用も増加したため、前年度比 3.6 ポイント減の 135.4%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%以上を維持しています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 4.6 ポイント減の 138.0%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.7 ポイント増の 61.6%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 7.3 ポイント増の 82.0%となっています。

<経営指標の推移>

指 標 名	算 式	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	128.6%	136.8%	143.0%	139.0%	135.4%
料金回収率	供給単価／給水原価×100	131.1%	138.9%	146.6%	142.6%	138.0%
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価×100	65.6%	62.7%	62.9%	59.9%	61.6%
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	89.4%	84.2%	82.8%	74.7%	82.0%

(3) 議会議決事項

議決年月日	番 号	件 名
4. 9. 26	議案第 91 号	令和 3 年度伊丹市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
4. 10. 17	報告第 20 号	令和 3 年度伊丹市工業用水道事業会計決算
4. 12. 22	議案第 108 号	令和 4 年度伊丹市工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号)
5. 3. 24	議案第 23 号	令和 5 年度伊丹市工業用水道事業会計予算
5. 6. 8 (5. 3. 31 専決処分)	報告第 5 号 (専決 第 5 号)	令和 4 年度伊丹市工業用水道事業会計補正予算 (第 2 号)

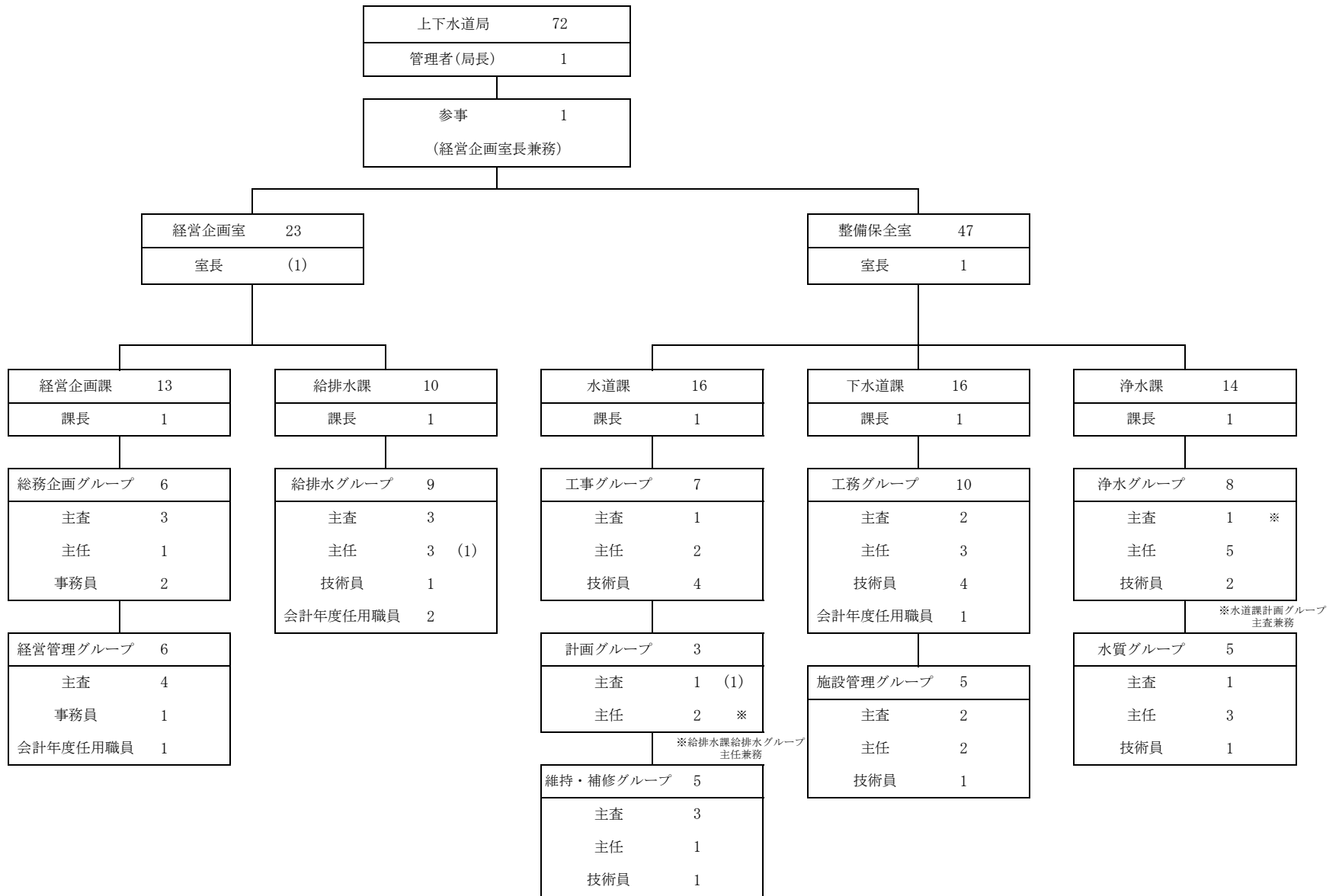
(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
3. 11. 15	近畿地方整備局	淀川水系における水利使用に関する許可について	4. 8. 2

(5) 職員に関する事項

ア 機構及び組織図

(令和5年3月31日現在)



(注) 数字は職員数をあらわす。 () 内数字は兼務職員数

※水道事業職員数 48名を含む

※下水道事業職員数 21名を含む

イ 職員数

(単位:人)

職 種		前年度末職員数	増	減	年度末職員数	差引増減
会計年度任用職員以外の職員	事務職員	1	0	0	1	0
	技術職員	2	1	1	2	0
会計年度任用職員		0	0	0	0	0
全 職 員		3	1	1	3	0

ウ 職種別給与

(単位:円)

区分		職種	会計年度任用職員以外の職員			会計年度任用職員	全 職 員	
			事 務 職 員	技 術 職 員	計			
職 員 数(人)			1	2	3	0	3	
年 延 職 員 数(人)			12	24	36	0	36	
総 額	年 間 支 給 額	給 料	4,507,800	7,774,500	12,282,300	0	12,282,300	
		手 当	3,245,413	5,033,785	8,279,198	0	8,279,198	
		手 当 の 内 訳	地 域 手 当	450,780	797,250	1,248,030	-	1,248,030
			扶 養 手 当	0	198,000	198,000	-	198,000
		超 過 勤 務 手 当	508,883	521,981	1,030,864	0	1,030,864	
		特 殊 勤 務 手 当	0	5,600	5,600	0	5,600	
		期 末 勤 勉 手 当	1,927,922	3,287,298	5,215,220	0	5,215,220	
		そ の 他	357,828	223,656	581,484	0	581,484	
		計	7,753,213	12,808,285	20,561,498	0	20,561,498	
		職 員 一 人 当 たり 収 入 額	平 均 月 額	給 料	375,650	323,938	341,175	0
手 当	270,451			209,741	229,978	0	229,978	
手 当 の 内 訳	地 域 手 当			37,565	33,219	34,668	-	34,668
	扶 養 手 当			0	8,250	5,500	-	5,500
超 過 勤 務 手 当	42,407			21,749	28,635	0	28,635	
特 殊 勤 務 手 当	0			233	156	0	156	
期 末 勤 勉 手 当	160,660			136,971	144,867	0	144,867	
そ の 他	29,819			9,319	16,152	0	16,152	
計	646,101			533,679	571,153	0	571,153	
平 均 年 令 (歳)				48.0	45.0	46.0	-	-
平 均 勤 続 年 数 (年)		28.0	19.0	22.0	-	-		

※期末勤勉手当には、賞与引当金を取り崩して支給した額を含む。

2 資産の増減明細

(1) 構築物

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
5. 3. 31	工業用水管撤去工事	D I P φ 400mm L = 194m	△ 1, 209, 413		撤去
	合 計		△ 1, 209, 413		

(2) 機械及び装置

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
5. 3. 31	園田配水場還元ポンプ井水位計	一式	280, 500	尼崎市公営企業局	改良
5. 3. 31	一津屋取水場導水ポンプ用吐出弁及び逆止弁	一式	3, 647, 967	尼崎市公営企業局	改良
5. 3. 31	園田配水場還元槽水位計	一式	△ 196, 754		撤去
5. 3. 31	一津屋取水場導水ポンプモーター更新工事	一式	△ 1, 649, 805		撤去
5. 3. 31	一津屋取水場導水ポンプ用吐出電動弁	一式	△ 200, 000		撤去
	合 計		3, 928, 467		
			△ 2, 046, 559		

(3) 投資有価証券

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
5. 2. 28	第28回 広島高速道路債券		100, 000, 000	広島高速道路公社	
	合 計		100, 000, 000		

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 浄 水

配 水 量		給 水 量		給 水 事 業 所 数		有 収 率
1 ヲ月 平 均	年 間	1 ヲ月 平 均	年 間	期 首	期 末	
470,826 ^{m³}	5,649,908 ^{m³}	462,880 ^{m³}	5,554,554 ^{m³}	29 社	29 社	98.3 %

イ 年 間 配 水 量 及 び 有 収 水 量

年 間 配 水 量	年 間 調 定 水 量		
	基 本 水 量	超 過 水 量	計
5,649,908 ^{m³}	11,520,255 ^{m³}	209,080 ^{m³}	11,729,335 ^{m³}

(2) 事業収益に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 収 益	325,971,964 (358,569,092)	330,476,109 (363,522,803)	4,504,145 (4,953,711)	1.4 (1.4)
営 業 外 収 益	21,807,614 (21,807,445)	18,210,411 (18,210,388)	△3,597,203 (△3,597,057)	△16.5 (△16.5)
合 計	347,779,578 (380,376,537)	348,686,520 (381,733,191)	906,942 (1,356,654)	0.3 (0.4)

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

(3) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 費 用	244,692,841 (246,988,978)	253,085,758 (255,826,144)	8,392,917 (8,837,166)	3.4 (3.6)
営 業 外 費 用	5,437,284 (25,536,084)	4,473,901 (34,769,501)	△963,383 (9,233,417)	△17.7 (36.2)
合 計	250,130,125 (272,525,062)	257,559,659 (290,595,645)	7,429,534 (18,070,583)	3.0 (6.6)

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	契 約 の 内 容	金 額	契約の相手方	備 考
4. 7. 27	尼崎池田線工業用水管布設工事 (2工区)	205,480,000	光建工(株)	

(2)企業債の概況

(単位:円)

借入先	年 度 当 初 未 償 還 残 高	増 減		年 度 末 未償還残高	支 払 利 息
		発 行 額	償 還 額		
財 務 省	124,203,521	0	21,683,213	102,520,308	2,301,415
地方公共団体金融機構	256,739,885	0	35,156,522	221,583,363	2,172,486
合 計	380,943,406	0	56,839,735	324,103,671	4,473,901

(3) 未収金及び未払金状況

ア 未収金状況

(単位:円)

科 目	内 容	件 数	金 額
営 業 未 収 金	令和4年度給水収益未収金	77件	44,159,054
そ の 他 未 収 金	三市共同施設負担金精算に伴う還付金	1件	1,865,756
合	計	78件	46,024,810

イ 未払金状況

(単位:円)

債 権 者	内 容	金 額
国 税 庁 (伊 丹 税 務 署)	消費税及び地方消費税納付額	15,221,800
そ の 他	その他未払金	1,935,789
合	計	17,157,589

ウ 財務分析

区分	比 率	算 式	計 算	3年度	4年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{2,154,655,798}{2,154,655,798 + 1,151,095,832} \times 100$	64.8	65.2
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{295,896,896}{3,305,751,630} \times 100$	10.4	9.0
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,408,657,749 + 1,246,012,750 + 286,485,552}{3,305,751,630} \times 100$	86.2	89.0
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,154,655,798}{1,408,657,749 + 1,246,012,750 + 295,896,896 + 286,485,552} \times 100$	67.1	66.6
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,154,655,798}{1,408,657,749 + 1,246,012,750 + 286,485,552} \times 100$	75.2	73.3
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,151,095,832}{68,698,683} \times 100$	1,018.0	1,675.6
	7 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{981,971,022 + 46,024,810}{68,698,683} \times 100$	1,018.0	1,496.4
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{981,971,022}{68,698,683} \times 100$	972.0	1,429.4
回 転 率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{330,476,109 - 8,500}{(2,868,017,501 + 2,941,156,051) \div 2}$	0.1	0.1
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{330,476,109 - 8,500}{(2,155,439,748 + 2,154,655,798) \div 2}$	0.2	0.2
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{112,378,515}{1,574,203,793 + 328,084,005 - 66,581,437 - 247,371,262 + 112,378,515} \times 100$	6.2	6.6
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{330,476,109 - 8,500}{(1,172,245,312 + 1,151,095,832) \div 2}$	0.3	0.3

回転率	13 貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首}+\text{購入}+\text{発生}-\text{期末}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$		-	-
	14 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{330,476,109 - 8,500}{(52,958,057 + 46,024,810) \div 2}$	5.9	6.7
損益に関する各種比率	15 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{91,126,861}{(3,327,685,060 + 3,305,751,630) \div 2} \times 100$	3.0	2.7
	16 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{348,686,520}{257,559,659} \times 100$	139.0	135.4
	17 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{330,476,109 - 8,500}{253,085,758 - 0} \times 100$	133.2	130.6
	18 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{4,473,901}{324,103,671} \times 100$	1.4	1.4
	19 企業債元金償還金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{56,839,735}{112,378,515} \times 100$	53.7	50.6
	20 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(水道料金)}} \times 100$	$\frac{56,839,735 + 4,473,901}{330,467,609} \times 100$	20.0	18.6
その他	21 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{330,476,109 - 8,500}{2}$	162,986	165,234
	22 職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,574,203,793}{3}$	540,203	524,735
	23 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$		-	-
	24 不良債務比率(%)	$\frac{(\text{流動負債}-\text{建設改良等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}) - (\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$		-	-

(5) その他会計経理に関する重要事項

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,889,518円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業が負担すると見込まれる額13,941,392円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ . 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,215,220円を支給することとなったため、賞与引当金1,249,541円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,032,431円を支払うこととなったため、法定福利費249,868円を取り崩した。

令和4年度 伊丹市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	91,126,861
減価償却費	112,378,515
退職給付引当金の増加額	1,258,343
賞与引当金の増加額	133,828
その他引当金の増加額	28,555
長期前受金戻入額	△ 17,988,311
受取利息及び配当金	△ 115,830
支払利息	4,473,901
固定資産除却費	202,266
未収金の減少額	6,933,247
未払金の減少額	△ 3,779,084
その他流動負債の減少額	<u>△ 111,860</u>
小計	194,540,431
利息及び配当金の受取額	115,830
利息の支払額	<u>△ 4,473,901</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,182,360

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 47,558,858
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
前払金による支出	<u>△ 123,100,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,658,858

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 56,839,735</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,839,735

資金増加額	△ 137,316,233
資金期首残高	<u>1,119,287,255</u>
資金期末残高	<u><u>981,971,022</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益				348,686,520	
	営 業 収 益			330,476,109	
		給 水 収 益		330,467,609	
			水 道 料 金	328,306,409	
			メ ー タ ー 料	2,161,200	
		受 託 工 事 収 益		8,500	
			工 事 手 数 料	8,500	工事検査手数料他
	営 業 外 収 益			18,210,411	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		115,830	
			預 金 利 息	5,830	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	110,000	有価証券利子収入
		他 会 計 補 助 金		96,000	
			他 会 計 補 助 金	96,000	一般会計補助金
		長 期 前 受 金 戻 入		17,988,311	
			長 期 前 受 金 戻 入	17,988,311	長期前受金戻入
		雑 収 益		10,270	
			そ の 他 雑 収 益	10,270	定期健康診断成人病検診助成金他

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用				257,559,659	
	営業費用			253,085,758	
		原水及び浄水費		106,279,353	
			負担金	106,279,353	三市共同施設維持管理負担金 91,900,148 琵琶湖開発施設管理負担金 8,713,649 正蓮寺川維持管理負担金 4,415,214 淀川大堰維持管理負担金 1,250,342
		配水費		13,471,132	
			給料	4,760,400	一般職給 1人
			手当	2,312,442	地域手当 483,840 扶養手当 78,000 通勤手当 21,828 超過勤務手当 303,579 期末勤勉手当 1,420,995 特殊勤務手当 4,200
			賞与引当金繰入額	715,207	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,545,517	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	143,910	法定福利費引当金繰入
			備用品費	302,500	備用品費
			委託料	998,452	北村加圧ポンプ場ポンプ設備点検委託料他
			賃借料	167,532	上下水道施設管理システムリース料
			修繕費	67,000	北村加圧ポンプ場修繕費他
			動力費	2,458,172	北村加圧ポンプ場電力料
		総係費			
			給料	4,507,800	一般職給 1人
			手当	2,643,479	地域手当 450,780 通勤手当 21,828 超過勤務手当 508,883 期末勤勉手当 1,325,988 住居手当 336,000
			賞与引当金繰入額	668,162	賞与引当金繰入

		法定福利費	1,650,114	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,616,383 33,731
		法定福利費引当金繰入額	134,513	法定福利費引当金繰入	
		退職給付費	1,258,343	退職給付引当金繰入	
		旅費	4,201	職員出張旅費	
		備用品費	39,828	備用品費	
		燃料費	30,860	自動車用燃料	
		印刷製本費	25,000	帳票類印刷製本費	
		通信運搬費	129,543	電話料金他	
		委託料	27,408	健康診断委託料他	
		手数料	14,100	口座振替手数料	
		賃借料	410,065	車両リース料他	
		研修費	36,273	職員研修費	
		厚生費	23,340	職員厚生会負担金	
		負担金	2,308,935	庁舎管理費等分担金 電子入札システム利用負担金他	2,161,228 147,707
		保険料	68,220	自動車損害共済保険料他	
		助成金	219,308	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金	
		減価償却費	112,378,515		
		有形固定資産 減価償却費	58,000,269	建築物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	1,468,062 41,278,911 14,942,645 310,651
		無形固定資産 減価償却費	54,378,246	水利権 ソフトウェア	54,374,712 3,534
		資産減耗費	6,757,266		
		固定資産除却費	6,757,266	構築物 機械及び装置 工業用水管撤去費	72,395 129,871 6,555,000
	営業外費用		4,473,901		
		支払利息	4,473,901		
		企業債利息	4,473,901	財務省財政融資資金支払利息 地方公共団体金融機構支払利息	2,301,415 2,172,486

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	66,581,437	0	0	66,581,437	0	0	0	66,581,437	
建物	99,516,626	0	0	99,516,626	1,468,062	0	70,891,714	28,624,912	
構築物	2,378,640,197	0	1,209,413	2,377,430,784	41,278,911	1,137,018	1,281,321,929	1,096,108,855	
機械及び装置	798,027,489	3,928,467	2,046,559	799,909,397	14,942,645	1,916,688	665,839,011	134,070,386	
車両運搬具	567,375	0	0	567,375	0	0	539,006	28,369	
工具器具 及び備品	2,145,519	0	0	2,145,519	310,651	0	726,947	1,418,572	
小計	3,345,478,643	3,928,467	3,255,972	3,346,151,138	58,000,269	3,053,706	2,019,318,607	1,326,832,531	
建設仮勘定	239,502,898	11,796,831	3,928,467	247,371,262	0	0	0	247,371,262	
合計	3,584,981,541	15,725,298	7,184,439	3,593,522,400	58,000,269	3,053,706	2,019,318,607	1,574,203,793	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水 利 権	382,444,582	0	0	54,374,712	328,069,870	
ソ フ ト ウ ェ ア	17,669	0	0	3,534	14,135	
合 計	382,462,251	0	0	54,378,246	328,084,005	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投 資 有 価 証 券	150,000,000	100,000,000	0	250,000,000	
出 資 金	2,368,000	0	0	2,368,000	
合 計	152,368,000	100,000,000	0	252,368,000	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年・%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良等の財源に 充てるための企業債 平成8年度	9. 3. 25	41,200,000	2,261,989	36,482,887	4,717,113	41,200,000	2.80	7. 3. 1	財務省
9	10. 3. 25	87,700,000	4,463,660	73,735,646	13,964,354	87,700,000	2.10	8. 3. 1	財務省
9	10. 3. 25	128,200,000	7,828,508	128,200,000	0	128,200,000	2.20	5. 3. 20	機 構
10	11. 3. 24	166,400,000	9,864,938	156,326,812	10,073,188	166,400,000	2.10	6. 3. 20	機 構
10	11. 3. 25	116,600,000	5,811,891	92,099,356	24,500,644	116,600,000	2.10	9. 3. 1	財務省
11	12. 3. 27	84,100,000	4,084,579	62,412,096	21,687,904	84,100,000	2.00	10. 3. 1	財務省
11	12. 3. 30	59,200,000	3,413,946	52,164,868	7,035,132	59,200,000	2.00	7. 3. 20	機 構
12	13. 3. 26	41,800,000	1,957,176	29,378,737	12,421,263	41,800,000	1.60	11. 3. 1	財務省
12	13. 3. 29	66,200,000	3,677,457	54,786,625	11,413,375	66,200,000	1.70	8. 3. 20	機 構
13	14. 3. 25	26,300,000	1,235,016	16,855,134	9,444,866	26,300,000	2.20	12. 3. 1	財務省
13	14. 3. 28	37,700,000	2,099,252	28,850,382	8,849,618	37,700,000	2.10	9. 3. 20	機 構
14	15. 3. 25	41,600,000	1,868,902	25,815,836	15,784,164	41,600,000	1.20	13. 3. 1	財務省
14	15. 3. 28	66,100,000	3,472,425	48,127,842	17,972,158	66,100,000	1.15	10. 3. 20	機 構
29	30. 3. 29	71,700,000	2,390,000	11,950,000	59,750,000	71,700,000	0.50	30. 3. 20	機 構
30	31. 3. 28	31,000,000	1,033,332	4,133,368	26,866,632	31,000,000	0.40	31. 3. 20	機 構
令和元年度	2. 3. 30	27,700,000	923,332	2,770,036	24,929,964	27,700,000	0.20	32. 3. 20	機 構
2	3. 3. 30	18,800,000	0	0	18,800,000	18,800,000	0.50	33. 3. 20	機 構
2	3. 3. 30	13,600,000	453,332	906,704	12,693,296	13,600,000	0.50	33. 3. 20	機 構
3	4. 3. 30	23,200,000	0	0	23,200,000	23,200,000	0.70	34. 3. 20	機 構
合 計		1,149,100,000	56,839,735	824,996,329	324,103,671	1,149,100,000			